

北東アジアの平和と安全保障の視点から 核を巡る朝鮮半島情勢と拉致問題を考える

星 野 三喜夫

2008年3月

新潟産業大学経済学部紀要 第34号別刷

BULLETIN OF NIIGATA SANGYO UNIVERSITY
FACULTY OF ECONOMICS

No. 34 March 2008

北東アジアの平和と安全保障の視点から 核を巡る朝鮮半島情勢と拉致問題を考える

星 野 三喜夫

1. はじめに

東アジア、就中、北東アジアの平和と安全保障を考える際に最重要課題の1つとして挙げられるのが北朝鮮の核の問題であろう。北朝鮮の核開発が周辺諸国の地政学的勢力の均衡を脅かし、北東アジアや東アジア、更にはアジア太平洋の緊張を高めている。

2007年1月にフィリピンのセブ島で第2回東アジア・サミット(East Asia Summit: EAS)が開催されたが、これに合わせて安倍首相(当時)、中国の温家宝首相、韓国の盧武鉉大統領(当時)との間で日中韓首脳会談が開かれた。同会談において、北朝鮮の核問題に関し3エコノミー(アジアには「国」と認められていない台湾や香港等が存在するので、本稿では、会議や会合等の一般名称で「国」が使われている場合を除き、「国」というターミノロジーを避けて「エコノミー」という言葉を使用する)が協力して北朝鮮の非核化・平和安定を目指すことが話し合われ、安倍首相が拉致問題に関し問題解決に向け中韓両エコノミーの理解と協力を求めている。また、その10ヶ月後の2007年11月のシンガポールでの第3回東アジア・サミットの際に開催された日中韓首脳会談において、福田首相は、北朝鮮の非核化プロセスの進展を評価し、日・米・中・韓・ロシアと北朝鮮の6カ国協議(6者会合。six-party talks)の合意に従って北朝鮮が核放棄を実現することの重要性を強調すると共に、日本人拉致問題解決に向け中韓両エコノミーの協力を要請した。これに対し中韓首脳から、北朝鮮の核問題の平和的解決の重要性の確認と拉致問題の解決に対する理解と協力が表明された。

このシンガポールでの第3回東アジア・サミットより1ヶ月前の2007年10月、北朝鮮の核問題を巡る6カ国協議は、北朝鮮の核施設の2007年内無力化を明記した共同文書を採択した。北朝鮮が共同文書に基づく対応(核の無能力化と核計画の申告)を履行すれば北東アジアの平和構築に向け大きな前進が期待されたが、懸念されていたように、12月になり北朝鮮が不完全な対応と反対給付(重油やエネルギー関連設備・資材の「見返り」)の先行要求に出たために、核放棄プロセスは失速し、2008年に持ち越しとなった。

一方、韓国と北朝鮮は2007年10月に、2000年の第1回以降7年振りとなる第2回南北首脳会談を平壤で開催し、「南北間関係発展と平和繁栄のための宣言(南北平和繁栄宣言)」を発表した。同宣言では、朝鮮戦争の終結を目指し関係エコノミーの4者協議(北朝鮮と韓・米・中)等が提唱されている。

本稿では、2006年10月の北朝鮮の地下核実験実施から1年余りが経過した2007年末までの朝鮮半島情勢を検証し、北東アジアの平和と安全保障上喫緊の課題である北朝鮮の核の問題と、北朝鮮問題を考える際に日本にとっては切り離すことの出来ない日本人拉致の問題を中心に論考する。(な

お、本稿は筆者の東アジア地域協力研究の1項目である「地域の安全保障」を要約するものである。）

2. 北朝鮮と韓国 - 「太陽」が沈んで「北風」が吹くか

(1) 朝鮮半島での政権の「正当性」

北朝鮮問題において重要な鍵を握っているのが、朝鮮半島で38度線(38th parallel north)を境に北朝鮮と同じ民族を分かっている韓国の対応であろう。民族を1つにする北朝鮮と韓国はいずれも儒教色の強いエコノミーであり、儒教の価値観と伝統が政治や国民生活の中で根付いている。1950年に始まった朝鮮戦争では同じ民族が南北に分かれて戦い、多くの犠牲者を出した。朝鮮戦争は、米ソ対立が背景にあったことは勿論であるが、宗教の視点で考えれば、朝鮮半島においてどちらが唯一正統の政権かという、儒教思想における「正統性」・「合法性」の戦いでもあった。朝鮮戦争は1953年に休戦協定が結ばれたが、形の上では未だに「終戦」に至っていない。

その韓国は1998年に金大中氏が大統領に就任して以降、北朝鮮に対し「太陽政策」という包容政策(宥和政策)により北朝鮮の社会主義システムの支援を10年間続けてきた。韓国と北朝鮮は上述のように第2回目の南北首脳会談を2007年10月に行ない、朝鮮半島の平和体制や包括的経済協力に関する「南北平和繁栄宣言」に署名し、改めて南北融和を内外に印象付けた。その背景には、韓国側に、支持率低下が止まらない盧武鉉大統領(当時)と政権与党が同年12月の大統領選挙に勝利するための支持率挽回があったと言われているが(実際、首脳会談直後の盧武鉉大統領の支持率は、会談前の10%台から26%に上がったとの世論調査が発表されている)一方、北朝鮮としても大きな「土産」を手にする目論見があった(北朝鮮からすると、朝鮮半島の正統な代表者は金正日(Kim Jong Il)一人であり、南の傀儡政権の代表が正式な政権の代表者に貢物(面会料)を持って出向いて来る、という見方をしている。従って北朝鮮国内では「南北(あるいは北南)」「首脳」会談」といった表現での報道はなされていない)。この南北首脳会談では、「平和」を議題の1つにしていながら、北朝鮮の核の問題は6カ国協議の履行に共同で努力する点を確認しているだけで、両首脳の間で踏み込んだ議論は行なわれていない。また「南北平和繁栄宣言」には拉致に関する記述も見当たらない。「太陽政策」により、韓国は、北朝鮮に対し毎年1000億円を超える規模の経済支援を行なっていると言われているが、10年に亘る進歩系政権下で国民の経済格差が拡大し若年失業率も上昇した。国内景気が芳しくなく国民の不満が募っていた状況下で行なわれた2007年12月の大統領選挙では、経済政策に批判的な国民が保守系候補に「経済再生」を期待し、それが選挙結果に現れることとなった(大統領選挙については後述)。

(2) 経済的崩壊をしない北朝鮮

国家規模が小さく(名目GNI=208億ドル(2004年。韓国銀行推計)。日本の経済規模の500分の1程度)、周辺諸国を振り回して止まない最貧エコノミーの北朝鮮が崩壊しないのはなぜであろうか。北朝鮮には、上述のように韓国が毎年1000億円以上の経済援助を行っており、また、韓国と同様に陸続きの中国も食料支援・エネルギー(原油)支援を行なっている。但し、中国は現在、北朝鮮とはかつて朝鮮戦争で共に戦った「同盟国」の関係は維持しておらず、単なる「友好国」の関係を保っているだけと言われている(北朝鮮による2006年10月の地下核実験の際、その予告が中国

へはなかったか、あったとしても非常に直前になって行なわれた、との報道がある。それまで国連安全保障理事会による北朝鮮への「制裁」(国連の「制裁」決議については後述)に対し一貫して反対の立場を取ってきた中国は、北朝鮮の核実験実施以降、北朝鮮に対する経済的「制裁」措置に与する姿勢を見せている。その意味では、2006年10月の北朝鮮の核実験実施が中国と北朝鮮の関係変化の分水嶺となったと言っても良いであろう。中国は、2007年10月の韓国・北朝鮮の第2回南北首脳会談での「南北平和繁栄宣言」署名の発表直後にも、メディア等を使い北朝鮮に対し厳しい反応を示している。

韓国と中国が対北朝鮮支援をストップすれば北朝鮮は直ぐに崩壊の危機に直面するだろうことは容易に想像できる。北朝鮮を経済的崩壊に導くのは赤子の手をひねるほど簡単なことである。しかしながら、現実的には韓国も中国も赤子の手をひねるところか、赤子の養分となるミルクを与え続けている。それは何故であろうか。その理由は韓国と中国が、少なくとも現時点では、北朝鮮の崩壊を望んでいないからに他ならない。具体的には、まず、今の韓国には2300万人強の人口(2006年。外務省)の北朝鮮を支える経済力がない。仮に南北が統一されることになれば、現在の韓国の生活水準は単純に考えても半分以上になると予想される。また、100万人を超えるとされる北朝鮮の人民軍(陸軍95万人、海軍4.6万人、空軍11万人(「ミリタリー・バランス」(英国国際戦略研究所)2006年推定値。外務省)の武装解除や核兵器の海外流出も大きな問題になろう。北朝鮮難民が南と北へ一気にだれ込むことになれば、韓国、中国にとって、共に大きな経済的打撃になるばかりか、社会的混乱の引き金になりかねない。更に、中国としては国境を接する隣国に、価値観の異なる体制のエコノミーが突如出現するのは是非とも避けたいところでもあろう。

かくして、極めて小さく赤貧の北朝鮮は、その巧みな外交と核開発、核の脅威(「核カード」)をちらつかせることにより「瀬戸際外交」を続けて来ているのである。実際、現在の北東アジアの政局は北朝鮮の手に委ねられているといっても過言ではない状況であり、北朝鮮は6カ国協議を巧みに利用して、経済的支援という名の「見返り」を引き出している。

(3) 保守政権誕生で期待される「太陽政策」の変更

朝鮮半島のこのような状況に大きな変化をもたらすと期待されるのが2007年12月19日に行なわれた第17代韓国大統領選挙の結果である。この選挙は2008年の2月下旬から同国政権を担う指導者を選ぶものであったが、それは同時に、韓国のそれまでの10年間の北朝鮮政策の評価と、向こう5年間の韓国の指導力、交渉力を含む対北政策を選択する選挙でもあり、今後の北東アジアの平和と安全保障に大きな影響を与えるものでもあった。

選挙では、それまでの与党(ウリ党。進歩派。2007年8月に「大統合民主新党」を結成)の鄭東泳(チョン・ドンヨン)元統一相が勝利すれば、北朝鮮に対する「太陽政策」が維持され、ほぼ「無条件的」な対北朝鮮経済支援は今後も継続し、北朝鮮の核問題や韓国人を含む外国人拉致問題解決には進展は期待できないと考えられた。一方、野党(ハンナラ党。保守派)の李明博(イ・ミョンバク)前ソウル市長が勝利すれば、北朝鮮への支援は、北朝鮮が譲歩すればその見返りに援助を行なう「相互主義(Reciprocity Principle)」に転換が進み、その結果、核問題や拉致問題についても進展が期待されると考えられていた。

保守勢力の分裂(李会昌元ハンナラ党総裁の出馬)や韓国選挙では付き物の誹謗中傷を中心とす

図表 1 戦後の朝鮮半島を巡るクロノロジー

1945年	太平洋戦争終結。日本は朝鮮半島統治権を放棄
1948年	大韓民国政府樹立宣布。李承晩氏が初代大統領に就任 朝鮮民主主義人民共和国樹立宣布。金日成が初代首相に就任
1949年	朝鮮労働党結成。金日成が中央委員長就任
1950年	朝鮮戦争勃発
1953年	朝鮮戦争休戦協定調印（板門店）
1961年	韓国で軍事クーデタ発生（朴正熙氏主導）
1963年	朴正熙氏が韓国大統領就任。（第5～9代大統領（在任：1963年～1979年））
1970年	日航機「よど号」ハイジャック事件
1972年	北朝鮮が社会主義憲法を採択。金日成が主席に就任
1973年	日本で金大中拉致事件
1974年	朴正熙大統領狙撃事件。北朝鮮が国際原子力機関（IAEA）加盟
1979年	朴正熙大統領暗殺事件。崔圭夏が韓国大統領（第10代）就任
1980年	全羅南道の光州事件により崔圭夏大統領辞任。全斗煥が韓国大統領（第11～12代）就任
1983年	全斗煥大統領暗殺未遂
1987年	大韓航空機爆破事件
1988年	盧泰愚が韓国大統領（第13代）就任
1990年	韓国がソ連と国交樹立
1991年	韓国と北朝鮮が国連同時加盟
1992年	韓国が中国と国交樹立
1993年	金泳三が韓国大統領（第14代）就任
1994年	金日成主席死去
1997年	日本政府「北朝鮮による日本人拉致」を認定。金正日が朝鮮労働党総書記に就任
1998年	金大中が韓国大統領（第15代）就任。北朝鮮が弾道ミサイル「テポドン」発射
2000年	第1回南北首脳会談（平壤。「南北共同宣言」発表）。北朝鮮、ロシアと露朝共同宣言。米オルブライト国務長官（当時）訪朝
2002年	日朝首脳会談（平壤。「日朝平壤宣言」署名）。日本人拉致被害者5人帰国
2003年	盧武鉉が韓国大統領（第16代）就任 北朝鮮が核拡散防止条約（NPT）脱退宣言。第1回6カ国協議
2005年	北朝鮮、核兵器保有を公式に宣言（2月）。KEDO解散・清算（11月）
2006年	北朝鮮が弾道ミサイル「テポドン」発射（日本海に着弾）（7月）。地下核実験（10月）
2007年	第2回南北首脳会談（平壤。「南北平和繁栄宣言」発表）（10月）韓国大統領選挙で保守派ハンナラ党の李明博が勝利（12月）
2008年	李明博が韓国大統領（第17代）就任（2月）

（敬称略。各種資料や新聞報道等をもとに作成。一部敬称略）

る相手候補に対するネガティブ・キャンペーンに加え、李明博氏周辺筋への株価操作疑惑追及もあったが、その嫌疑も投票直前に暫定的に晴れ、結果、李明博氏が第17代韓国大統領となることが決定した。李明博氏は、選挙運動中に「北朝鮮政策を見直す」と表明し、北朝鮮の核廃棄を前提に改革・解放に導く路線を公約に掲げてきた（北朝鮮政策を「非核・開放3000」と名付け、北朝鮮が核を放棄すれば10年で1人当たりGDP（一人当たりGNIは2004年時点で914ドル（韓国銀行推計））を3倍の3000ドルに引き上げる支援を韓国が行なうとしている）。彼の勝利を受けて、韓国の対北政策は1998年以降、盧武鉉氏までの2期10年間続けられて来た太陽政策が大きく軌道修正され、その結果、強い「北風」を吹き付ける政策までは採られないとしても、実務と実利を優先させる「相互主義」政策により、北朝鮮の非核化プロセスに韓国も積極的に参画し、北東アジア、引いては世界の平和と安全保障面で大きく寄与することが期待される（李明博氏は、選挙戦翌日の記者会見で、北朝鮮の核問題と人権問題について、「北の核放棄があつて初めて、本格的な南北経済交流が可能だ。核のない朝鮮半島平和時代を必ず開く」「過去の政府は北朝鮮の顔色をうかがい批判を避けていたが、それを変える。核問題の解決前でも（人権問題等の）批判は必要だ」と述べている（読売新聞。2007年12月20日。括弧は筆者）。

3. 北朝鮮の核問題について

(1) 「体制」維持と瀬戸際外交

北朝鮮の核開発は現在の金正日体制維持と経済支援の2つを目的としている。北朝鮮が今、通常兵器で戦争を行なっても勝算はまったくないと言われている。外貨が少なく、そのため外国から石油を購入出来ないため、戦車等の攻撃用兵器を作動させることが出来ないからである。武器も旧式のものである。従って、他国からの攻撃を防ぎ、また他国に脅威を与えるには「核カード」を持つしかないという考えに依拠している。

北朝鮮に核開発疑惑が生じたのは、使用済み核燃料再処理施設の建設が確認された1988年頃からである。北朝鮮の核開発を脅威に感じた米国は1993年から北朝鮮と交渉を始め、1994年に、核施設の解体、核開発の凍結を条件として軽水炉の提供と重油の供与を行う「米朝枠組み合意」(ジュネーブ合意)を締結した。この合意の「果実」に北朝鮮は核開発の「おいしさ」をたっぷり味わったのであろうか。また、1998年の韓国大統領選で対北朝鮮「太陽政策」を掲げる金大中氏が大統領になったことも北朝鮮にとってはフォローの風が吹く、と受け取ったのであろう。以降、北朝鮮は核（という危機）を隠し持っていることを示し相手方に譲歩を迫る「瀬戸際政策（brinkmanship）」を継続して来た。核やミサイルの脅威（nuclear brinkmanship、missile-launching brinkmanship）をちらつかせ、また関係エコノミーの微妙な立場や国益を上手く利用して立ち回り、周辺エコノミーの分断を計ったり揺さぶったりしながら、利益獲得を目指す手法である。2002年10月には日朝首脳会談の後の米朝高官協議にて、北朝鮮は濃縮ウラン計画を正式に認めるに及んだ。1994年の米朝枠組み合意に対する明らかな違約を明言したのである（図表5「北朝鮮の核開発と拉致問題を巡るこれまでの動き」）。

(2) 北朝鮮の核廃棄に向けたプロセス（2007年末までの動き）

上に述べたように、北朝鮮にとって核は体制維持を図る上での最大の「武器」であり、体制維持の武器を完全放棄するとは即座に考え難い。北朝鮮は2006年、テポドン2号等のミサイルを7発発射し、これに対し日本は直ちに経済「制裁」を発動したが、2006年10月に至り、地下核実験を敢行するに及び、同国は事実上の「核保有国」となった。国際社会は北朝鮮の核実験を厳しく非難（2006年10月に国連安全保障理事会は北朝鮮の地下核実験に対し「制裁」決議を採択（後述））し、米国を中心に金融「制裁」が行なわれたが、「核保有国」となってしまった以上、結果的には、強い姿勢で北朝鮮を追い詰めて、核技術が第3のエコノミーに流出する危険を冒してまで核の廃棄を迫るのではなく、一定の譲歩を受け入れて、対話を重ねながら、核の拡散を防ぎ、段階的に核の放棄を進めさせるとう方法を選ばざるを得なくなった（即ち、「核廃棄」の要求を掲げつつも、当面の措置として「核不拡散」に交渉の足軸を置いて来た）。その意味で、国際社会は核保有国北朝鮮の「瀬戸際政策」に多かれ少なかれ応じざるを得なかったと言うことも出来よう。一方、その北朝鮮はシリア等との間で核協力を進めているのではないかとの疑念が常に付きまとっている（2007年9月、イスラエルはシリアを空爆したが、その標的は北朝鮮の協力を得てシリアが建設中の核施設であった可能性が高いと報じられている（2007年10月19日米ABCテレビ、同日付けワシントンポスト紙等））。

その後も北朝鮮の核を巡っては6カ国協議にて公式、非公式の交渉が続けられて来たが、2007年2月の6カ国協議において、施設閉鎖等の核放棄に向けた「初期段階措置（Initial Phase Actions）」（寧辺（ニョンピョンYongbyon）の実験用減速炉を含む5施設の停止（shutdown））と、核施設の無能力化等の「次の段階（第二段階）措置（Second Phase Actions）」、重油の提供等の見返りが合意され、それらを盛った共同文書（Initial Actions for the Implementation of the Joint Statement）が採択された（以下、「2007年2月合意」）。

更に2007年10月、6カ国協議は、2007年2月合意を踏まえ、北朝鮮の核廃棄の「次の段階措置」の手順として、2007年12月末までに寧辺にある3つの核施設（実験用黒鉛減速炉（5 Megawatt Experimental Reactor）放射科学研究所（核燃料再処理施設Reprocessing Plant）核燃料加工施設（Nuclear Fuel Rod Fabrication Plant））の「無能力化」（“disablement”。なおdisablementは6カ国協議に特有の（妥協の産物の）言葉だと言われている。通常は、放棄（abandonment）や解体（dismantlement）が用いられる。北朝鮮が考える「無能力化」が自動車という「キーを抜く」程度であれば、またキーを差し込めばいつでも運転が再開できることになる）とすべての「核計画の申告（provide a complete and correct declaration of all its nuclear programs in accordance with the February 13 agreement by 31 December 2007）」、およびその「見返り」措置として重油100万トン相当の経済・エネルギー・人道支援を提供・実施する（economic, energy and humanitarian assistance up to the equivalent of one million tons of HFO（heavy fuel oil = 重油））ことについて合意され、共同文書（「共同声明の実施のための第二段階の措置（Second-Phase Actions for the Implementation of the Joint Statement）」）を発表した（暫定合意は9月30日。以下「2007年10月合意」）。（2007年2月合意、2007年10月合意ともに、2005年9月の第4回目の6カ国協議における北朝鮮の核兵器放棄確約の共同声明（Joint Statement of the Fourth Round of the Six-Party Talks（朝鮮半島非核化宣言））に基づく。）

2007年10月合意は、北朝鮮が核関連の施設・技術・ノウハウを他のエコノミーに移転しないと約

束した(The DPRK reaffirmed its commitment not to transfer nuclear materials, technology, or know-how.) 点は成果であるが、3施設以外の無能力化(2007年2月合意では無能力化対象の施設に制限が設けられていなかった(即ち、既存の全核施設が対象(all existing nuclear facilities subject to abandonment)だった)が、2007年10月合意では北朝鮮の要求に応じ対象を3施設に限定)や高濃縮ウランの核開発計画の扱いは先送りにされており、その意味では大きな後退と言えるものである。日朝関係については「北朝鮮と日本は日朝平壤宣言(2002年9月)に従って、不幸な過去を清算し懸案事項を解決することを基礎として早期に国交を正常化するため、誠実に努力する。そのために、両者間の精力的な協議を通じ、具体的な行動を実施していくことを約束した(The DPRK and Japan will make sincere efforts to normalize their relations expeditiously in accordance with the Pyongyang Declaration, on the basis of the settlement of the unfortunate past and the outstanding issues of concern. The DPRK and Japan committed themselves to taking specific actions toward this end through intensive consultations between them.)」と規定、また、テロ支援国家指定等の解除は「北朝鮮の行動と並行して米国が履行する。米朝国交正常化作業部会での合意を基礎とする(Recalling the commitments to begin the process of removing the designation of the DPRK as a state sponsor of terrorism and advance the process of terminating the application of the Trading with the Enemy Act with respect to the DPRK, the United States will fulfill its commitments to the DPRK in parallel with the DPRK's actions based on consensus reached at the meetings of the Working Group on Normalization of DPRK-U.S. Relations.)」との曖昧な表現が盛られることとなった(なお、米国が北朝鮮をテロ支援国家に指定したのは、1987年に大韓航空機爆破事件が起こった翌年の1988年1月である)。

2007年11月には北朝鮮の核施設「無能力化」を精査する米国の作業チームが平壤に入った。北朝鮮が強く反対したためにIAEA(国際原子力機関)がこの作業に関与出来ず、「無能力化」が減速炉から核燃料棒を抜き取り再稼動を不可能とするものなのかは明確にならなかった。然しながら同年

図表2 2007年10月合意(2007年10月3日 6カ国協議共同文書)の骨子

(北朝鮮側の履行)

- ・寧辺の3つの核施設の「無能力化」とすべての「核計画の申告」(2007年12月末までに完了)
- ・核施設の「廃棄・解体」(2008年1月までに着手)
- ・核物資、技術、ノウハウの移転をしない

(見返り措置)

- ・米国は北朝鮮の行動と並行してテロ支援国家指定解除のコミット(約束)を履行
- ・重油100万トン相当(重油45万トンの供給・重油50万トン相当のエネルギー資材支援)の経済、エネルギー、人道支援を北朝鮮に提供

(その他)

- ・日朝は迅速に関係正常化に向け努力

(外務省、新聞報道等をもとに作成)

12月に至り、懸念されていた様に2007年10月合意に盛り込まれた3核施設の「無能力化」と全「核計画の申告」は、北朝鮮の鈍らで不完全な対応（「核計画の申告」について北朝鮮側は素案さえ示していない）に加え、北朝鮮が重油やエネルギー関連設備・資材の「見返り」先行要求に出たために、12月末までの措置として合意されていた3核施設の「無能力化」と全「核計画の申告」は、2008年に持ち越しとなった。北朝鮮側の核放棄プロセスの「失速」の狙いは、米国のテロ支援国家指定解除に対する戦略（北朝鮮の申告（行動）と米国の指定解除の作業（行動）を「行動対行動」の原則を持ち出して核無能力化プロセスを意図的に遅らせる）にあったと推測される（なお、「見返り」措置は、2007年末までに、重油45万トンと韓国・中国・米国が1次分を実施、重油50万トン相当のエネルギー資材支援は韓国・ロシアの主導で着済み）。いずれせよ、2008年以降、越年となった「第二段階措置」や、その後に想定される核施設の「廃棄・解体」（2007年10月合意では2008年1月までにこれに着手するとなっている）を含めた「最終段階措置」が5エコノミー側の思惑通りに進むのかどうか黄信号が点った状況にある。

4. 日本人拉致問題

(1) 北朝鮮による日本の主権侵害

北朝鮮問題では、日本は絶対に譲ることの出来ない日本人拉致(abduction)の問題を抱えており、他の4エコノミーとは異なる大きな事情が存在する（多くの韓国人も北朝鮮に拉致されているが、少なくともこれまでの「太陽政策」下の韓国政府は声高にこの問題の解決を北朝鮮に対し求めて来なかった）。日本人拉致の背景には、韓国で革命を起こし南北朝鮮を統一するのが北朝鮮の国家目標であり、この目標の推進のためには、日本人パスポートを取得・偽造し、あるいは工作員の日本語教育のために日本人が必要であったと言われている。2002年9月に小泉首相(当時)が初訪朝し、日朝首脳会談を成功させ、歴史的と言って良い「日朝平壤宣言」に署名してから既に5年以上が経過している。平壤宣言は、経済協力と引き換えに拉致問題の解決を日本が行なおうとしたものであるが、拉致問題はその後、解決に向け殆ど進展していない。日朝首脳会談では、北朝鮮が日本人拉致を認め「謝罪」し、日本政府の安否確認の求めに対して、日本人拉致被害者が13人であること、うち「5人生存、8人死亡」との回答を引き出し、これが、その後の拉致被害者5人（2002年10月）とその家族（2004年5月。小泉首相再訪朝時）の帰国実現に結び付いたが、その後の拉致問題は、北朝鮮の核開発が明白になるにつれて国交正常化が行き詰まり、解決の目処が立たなくなった。

北朝鮮から「死亡」と回答のあった8人について、2004年5月に北朝鮮は「再調査」を約束したが、その後にもたらされた「調査結果」は全員「死亡」であった。北朝鮮の死亡確認書にある死亡の事実や時期は根拠に乏しく（確認書一部については北朝鮮側が捏造を認めている）、遺骨のDNA鑑定も別人との判断が出ている（「北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会（救う会）」）。北朝鮮による日本国民の拉致は日本の主権の侵害である。これは国際法上、国家主権に関わる重大な問題であると同時に、人間の尊厳、基本的人権および自由に対する明白な侵害である。主権侵害は国際法では「原状回復」が原則である。拉致の「原状回復」とは、被害者「全員の帰国」である。国家主権を侵害された日本政府が認定する少なくとも12人（救う会の認定は19人）の救済（帰国の5人を除く）について、日本政府は今後も毅然と北朝鮮と対峙し続けなければならない（な

お、「特定失踪者問題調査会」は日本人拉致被害者を100人以上と推定している(2007年12月現在)。

(2) 日本政府のスタンスと米国のテロ支援国家指定解除

日朝平壤宣言以降現在に至るまで、日本の北朝鮮政策は「対話」と「圧力」の併用であった(対話と圧力のどちらに比重が置かれたかは都度ブレがあった。安倍前政権は経済「制裁」等の「圧力」に重きを置いたが、福田政権では2007年9月の首相就任直後に「拉致問題は私の手で解決する」と述べ、「対話」を重視し北朝鮮の歩み寄りを促す政策を取って来た)。しかしながら、日本政府のスタンスは、北朝鮮による日本人拉致は日本の「国家主権及び国民の生命と安全に関わる重大な問題であり、その問題なくして北朝鮮との国交正常化はあり得ない」(外務省)と明白であり、日朝間の最優先事項と位置付けてその解決に向け取り組んでいる。北朝鮮は米朝協議の場で、米国の北朝鮮に対する「テロ支援国家(state sponsor of terrorism)」指定(United States list of state sponsors of international terrorismの登録)の解除を求めているが、これは日本人拉致問題を蔑ろにしようとするものであり(北朝鮮は上述の「調査結果」の返答によって拉致問題は「解決済み」と主張している)日本としては、拉致問題が解決されない限り米国は北朝鮮のテロ支援国家指定や敵対的貿易国指定の解除を認めるべきではない、との立場を明確にしており、引き続き米国に強く協力を求めてゆく必要がある。2007年4月に訪米した安倍首相(当時)はキャンプ・デービッドでのブッシュ大統領との日米首脳会談で、同盟関係を確認し、安全保障分野や、北朝鮮核問題での協力や拉致問題等について話し合った。その際、安倍首相が、「拉致問題と核問題が解決しないうちに(米国は)テロ支援国家指定を解除すべきではない。(そのようなことがあれば)日本国民は日米同盟への信頼をなくすであろう」と述べたのに対し、ブッシュ大統領は「拉致問題が解決しない限りテロ支援国家指定は解除しない」と返答したと言われている(首相官邸)。

但し、日本人拉致問題の解決とテロ支援国家指定解除について日米間で時々温度差が見られる。日本が拉致問題に固執し、核問題進展の見返りとしての経済支援を拒み続ければ、大統領としての残りの任期が少ないブッシュ政権が(次期米大統領選挙は2008年11月4日(一般選挙)12月17日(選挙人投票))、北朝鮮の核問題で何がしかの「成果」を期してライス國務長官を中心に進めている対北朝鮮融和政策の米国と亀裂が生じる可能性の懸念や(その場合はテロ支援国家指定解除を日本人拉致問題と直接関連付けない形で是非が判断されることになる)、北朝鮮との関係が深い中国との関係悪化が広がる危険性はなくはないが、そもそも拉致問題が日本として一歩たりとも譲ることの出来ない国家主権に関わる問題であることを考えれば、朝鮮半島の非核化という日米同盟の共通の利害と理念に基づき、日本は引き続きその主張を強い覚悟を持って継続すべきである。

(3) 国連安全保障理事会と「制裁」について

マスコミ報道等では、「日本による北朝鮮に対する「制裁」といった表現がしばしば使用されている。日本語の「制裁」は「道徳・習慣または法規・申合せなどに背いた者をこらしめのために罰すること。しおき」(広辞苑。下線筆者)を意味する。上に書いたように、北朝鮮による日本人拉致は日本の国家主権に関わる重大事項であると同時に、人間の尊厳、人権および基本的自由の明白な侵害である。日本政府は日本国民を守る責務があり、現に相当数の日本国民を拉致(誘拐)している北朝鮮に対し、船舶の入港禁止や輸出の全面禁止等を行なうのは日本政府による主権の発動とし

て当然の措置である。そのような日本政府の行為を、「こらしめ」や「しおき」、「懲罰」(英語で punishment に相当する)等を言外に含む「制裁」というターミノロジーで表現するのは、実体と異なるものであり、使用は控えるべきであろう。

因みに、2006年10月9日の北朝鮮の地下核実験 (test of a nuclear weapon) に対する同年10月14日の国連安全保障理事会 (United Nations Security Council) による全会一致の「制裁」決議1718 (Resolution 1718 (2006)) は、国連憲章 (United Nations Charter) 第7章 (Chapter VII) 「平和に対する脅威、平和の破壊及び侵略行為に関する行動 (Action with Respect to Threats to the Peace, Breaches of the Peace, and Acts of Aggression)」の中の、第39条から第51条までの13条が根拠条文であるが (特に第41条 (非軍事的措置 (measures not involving the use of armed force)) が主たる根拠とされている)、国連決議1718も国連憲章第7章の13の条項のいずれにも、日本語の「制裁」に相当する sanction や punishment といった terminology は見当たらない。使われているの

図表3 国連憲章第7章の第39条、第41条、第42条。

<p>< 第39条 > The Security Council shall determine the existence of any threat to the peace, breach of the peace, or act of aggression and shall make recommendations, or decide what <u>measures</u> shall be taken in accordance with Articles 41 and 42, to maintain or restore international peace and security. (安全保障理事会は、平和に対する脅威、平和の破壊又は侵略行為の存在を決定し、国際的平和及び安全を維持又は回復するために、勧告をし、又は第41条及び第42条に従っていかなる措置を取るかを決定する)</p>
<p>< 第41条 > The Security Council may decide what <u>measures</u> not involving the use of armed force are to be employed to give effect to its <u>decisions</u>, and it may call upon the Members of the United Nations to apply such <u>measures</u>. These may include complete or partial interruption of economic relations and of rail, sea, air, postal, telegraphic, radio, and other <u>means</u> of communication, and the severance of diplomatic relations. (安全保障理事会は、その決定を実施するために、兵力の使用を伴わないいかなる措置を取るべきかを決定することができ、且つ、この措置を適用するように国連加盟エコノミーに要請することができる。これらの措置には、経済関係及び鉄道、航海、航空、郵便、電信、無線通信その他の運輸通信の手段の全部又は一部の中断並びに外交関係の断絶を含む)</p>
<p>< 第42条 > Should the Security Council consider that <u>measures</u> provided for in Article 41 would be inadequate or have proved to be inadequate, it may take such <u>action</u> by air, sea, or land forces as may be necessary to maintain or restore international peace and security. Such action may include demonstrations, blockade, and other <u>operations</u> by air, sea, or land forces of Members of the United Nations. (安全保障理事会は、第41条に定める措置では不充分であると考え、又は不充分なことが判明したと考えるときは、国際的平和及び安全の維持又は回復に必要な空軍、海軍または陸軍の行動をとることができる。そのような行動には、国連加盟エコノミーの空軍、海軍又は陸軍による示威、封鎖その他の活動を含む)</p>

(United Nations Security Council。下線及び日本語は筆者)

は、「措置」「決定」「手段」「行動」「活動」を表す measures、decisions、means、action、operations というターミノロジーである。

(4) 拉致問題の解決に向けて

拉致問題は日本が北朝鮮側に働きかけるだけで解決されないのは明白であり、日本は、国際機関や多国間・地域間の枠組みや関係エコノミーからの理解と支持を得ながら、今後もあらゆる機会を捉えて拉致問題を俎上に載せて糾弾する必要がある。

国連において、上記の2006年10月14日の決議1718で、日本の主張により、その前文に、北朝鮮が国際社会の「人道上の懸念 (humanitarian concerns)」に応えることが重要である旨の言及(「北朝鮮が国際社会の他の安全保障及び人道上の懸念に応えることの重要性を強調する “Underlining the importance that the DPRK (Democratic People's Republic of Korea) respond to other security and humanitarian concerns of the international community”」)ことが盛り込まれた。また、拉致問題を含む「北朝鮮の人権状況」決議をEUと共に提出し、2005年以降3年連続(2005年12月、2006年12月、2007年12月)で国連総会本会議で採択することにも成功している。賛成票も徐々に増え(2005年88票、2006年99票、2007年101票)、2006年決議では外国人拉致が未解決の問題であるとして、(北朝鮮による)「他の主権国家の国民の人権侵害」といった直截な表現も加えられ非難が強められている。また2007年12月決議では、北朝鮮で「組織的で広範かつ重大な人権侵害」が続いているとして「非常に深刻な懸念」が呈示され、拉致被害者の即時帰国の保証等を北朝鮮に強く求める内容となっている(韓国は2006年に賛成票を投じたが、2007年は南北関係への配慮から棄権した。中国、ロシアは依然採択に反対票を投じている)。人権非難決議には法的拘束力がなく、3年連続で北朝鮮に対する非難決議がなされていることは、同国で引き続き人権侵害が改善されていない(そして悪化している)ことの現れではあるが、北朝鮮の核問題に加えて、人権侵害についても国際社会が非常に厳しい視線を向け、人権改善や拉致問題の解決を求めて国際社会として強い意思を示していることの証左である。

また、このような国連の場に加えて、多国間の枠組でも、例えばG8やアジア欧州会議(ASEM)や東アジア・サミット(EAS)等においても、政府は拉致問題の解決に向けた日本の立場への理解と支持、協力を強く働きかけ、数多くが文書に反映されている。直近では、2007年6月のG8ハイリゲンダム・サミットで安倍首相(当時)は、拉致問題が国際的な人道問題であり、主要国が連携して強い対応を取ることの必要性を訴え、その結果、議長総括において、北朝鮮に対し、核問題に加えて拉致問題の早期解決を求める強いメッセージが発表された(「我々はまた、北朝鮮に対し、拉致問題の早急な解決を含め、国際社会の他の安全保障及び人道上の懸念に対応するよう求める (“We also urge North Korea to respond to other security and humanitarian concerns of the international community, including the early resolution of the issue of abductions” (G8 Summit in Heiligendamm, 8 June 2007 Chair's Summary))」。

2006年4月、拉致被害者、横田めぐみさんの母親、早紀江さんとめぐみさんの弟、拓也さんは、脱北者と共に米ホワイトハウスの大統領執務室でブッシュ米大統領と面会した。大統領は「米国は人権を尊重し、自由社会を実現することを強く保証する」と述べ、拉致問題についての日本の立場への理解と支持、協力を表明した。直後の記者会見で大統領は、北朝鮮が世界に受け入れてもらい

たいのであれば、まず人権や人間の尊厳を尊重する国家であることが必要であると述べ、次のように締め括った。「“ ... The world requires courage to confront people who do not respect human rights, and it has been my honor to welcome into the Oval Office people of enormous courage: a mom, a mother and dad of a young child, a former soldier, a brother. And so I welcome you here. We're proud you're here. I assure you that the United States of America strongly respects human rights. We strongly will work for freedom, so that the people of North Korea can raise their children in a world that's free and hopeful, and so that moms will never again have to worry about an abducted daughter. ”」(Office of the Press Secretary, April 28, 2006 White House)。

更に、2007年11月に福田首相が就任後初めての訪米の際に、ブッシュ大統領との間で行なった日米首脳会談後の両首脳出席の記者会見（同年11月16日現地時間）において、ブッシュ大統領が、横田早紀江さん等との2006年4月の面会をreferして、「彼女に言ったように、拉致問題を決して忘れ

図表4 北朝鮮のテロ支援国家指定の解除を巡る2007年秋以降の動き

2007年 10月23日	ヒル米 국무次官補が佐々江外務省アジア大洋州局長との会談後に「北朝鮮を指定国家リストから外すことはいつも目指している」と発言し、人権問題よりも核問題の進展を優先する立場を示した。
10月24日	シーファー米駐日大使がブッシュ大統領に公電を送り、「テロ支援国家指定解除（以下、指定解除）を急ぐことは日米関係に悪影響を与える」として、北朝鮮との米国側交渉責任者のヒル米 국무次官補の姿勢に不満を示した。
10月25日	訪米中の谷内外務事務次官がネグロポンテ米 국무副長官との会談で、米国内で進んでいる指定解除の動きに対して「日米関係に悪影響を及ぼさないよう考えてもらいたい」と慎重な対応を求めたのに対し、副長官は「米政府の中にもいろいろな議論がある」と返答。
11月9日	韓国の宋旻淳（ソンミンスン）外交通商相が訪米時、ワシントンでの講演で「北朝鮮が寧辺の核施設無能力化等を進める見返りとして指定解除をすべき」と発言。
11月11日	宋旻淳外交通商相がライス米 국무長官との会談後、「北朝鮮の核施設無能力化措置や核申告の状況に合わせ米国が北朝鮮の指定解除と対敵国通商法の適用を除外することで米韓が合意した」と発言。
11月12日	町村官房長官が記者会見で、「拉致問題が進展のないまま指定解除が行なわれるのは日米関係にとり良い影響を与えるものではない」と発言。
11月13日	ケーシー米 국무省副報道官が記者会見で、拉致問題と指定解除について「両者は必ずしも明確に関連しているわけではない」と発言し、指定解除手続きを拉致事件と切り離して進める考えを示した。
11月16日	福田首相が訪米時のブッシュ大統領との首脳会談で指定解除に関し「拉致問題の進展がない状況では、日本国民の感情や今後の日米関係そのものに大きな影響を与えかねない」と発言したのに対し、大統領は、「拉致問題を決して忘れることはない、日本政府に対して変わらぬ支持を確約する」と述べた。

（各種報道資料により作成。日付は現地時間）

ることはないことを日本国民に伝えたい。この問題が日本国民にとって如何に重要なことであるかを理解しており、日本人拉致被害者やその家族のことを忘れることはないであろう(“ We also discussed the issue of Japanese citizens abducted by North Korea. I reminded the Prime Minister of one of the most moving moments of my presidency, when the mother of a young girl who had been abducted by the North Koreans came to visit me. I told her, and I'm going to tell the Japanese people once again, we will not forget this issue. I understand, Mr. Prime Minister, how important the issue is to the Japanese people, and we will not forget the Japanese abductees, nor their families.”)と述べたのに対し、福田首相は「大統領は拉致問題を忘れないと述べ、このベースに立ち今一度日本政府に対する変わらない支援のコミットメントを表明してくれた(“ President Bush stated that he will never forget the abduction issue, and on that basis he once again expressed his commitment for unchanged support to the Japanese government (as translated)”)(President Bush and Prime Minister Yasuo Fukuda of Japan in Joint Statements, Office of the Press Secretary, November 16, 2007 White House)」と応じた。けだし、米国による対北朝鮮テロ支援国家指定解除の有無についての言及を得られなかったのは、米政府内で様々な思惑や戦術もあり、致し方ないと言うべきであろう。

5. おわりに

北朝鮮は、エネルギー危機をはじめ、食糧難、飢餓難民の続出などから経済的に破綻に瀕し、政治的にも金正日体制は重大な危機に見舞われている筈である。「核カード」を使ってしたたかな駆け引きや瀬戸際外交を繰り返す北朝鮮、その北朝鮮に対して韓国は日本人や自国民の拉致問題を蚊帳の外に置いて対北宥和政策を10年続けて来たが、2008年2月から就任する新しい大統領により北朝鮮政策に大きな変化を期待したいところである。

北朝鮮による核開発は国際社会および東アジアの平和と安全保障にとって極めて大きな脅威(a grave threat to international and East Asia's peace and security)であるという認識は国際社会で共有されている。北朝鮮による日本人の拉致という、重大かつ決して譲歩の出来ない問題を抱えている日本は、6カ国協議やその他の多国間、国際機関等の場で拉致問題の全面的な解決を今後も強く働き掛けると共に、核不拡散条約(NPT)や国際原子力機関(IAEA)への復帰を含め、時間がかかるとしても、最終的に北朝鮮に対し「完全かつ検証可能で後戻りできない形で全ての核兵器および現存する核計画の放棄(abandonment of all nuclear weapons and existing nuclear programs in a complete, verifiable and irreversible manner)およびその他の現存する大量破壊兵器と弾道ミサイル計画の放棄(abandonment of all other existing weapons of mass destruction and ballistic missile program in a complete, verifiable and irreversible manner)を徹底的に求めて行くことが大切である。

北朝鮮による日本人拉致は日本の国家主権と日本国民の人権の侵害そのものである。日本は「対話と圧力」を基本としつつ、「民主主義」と「人権」の拡大に共通の価値を置く日米同盟を拠りどころに、また、国連や国際社会に共有の問題としての人権侵害についての理解と支持を見方に付けて、米国と北朝鮮が参加する6カ国協議やその他のフォーラムや枠組み等の場で、今後も粘り強く、か

つ不返転の意思で、核の問題と並行して、現に日本の主権を侵害しているこの問題を糾弾し解決を迫って行くべきであろう。

図表5 北朝鮮の核開発と拉致問題を巡るこれまでの動き

1960年代頃	北朝鮮、旧ソ連の技術協力で核開発に着手
1977年11月	横田めぐみさん拉致事件
1980年代	北朝鮮、寧辺（ニョンピョン）に核関連施設を建設
1985年12月	北朝鮮、核拡散防止条約（NPT）に加盟
1988年1月	米国が北朝鮮を「テロ支援国家」に指定
1993年1月	北朝鮮、核施設の査察拒否
同年3月	北朝鮮、NPT脱退を宣言
同年5月	北朝鮮、弾道ミサイル「ノドン」を発射
1994年6月	北朝鮮、国際原子力機関（IAEA）脱退を宣言。カーター元米大統領訪朝
同年10月	米朝が北朝鮮の核施設解体、開発凍結を条件とする軽水炉供与などを合意（米朝枠組合意（ジュネーブ合意））
1995年3月	日米韓が北朝鮮へ軽水炉や重油を供与するための朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）を発足
1997年5月	日本政府、「北朝鮮による日本人拉致」を認定
1998年2月	金大中氏が韓国大統領（第15代）に就任
同年8月	北朝鮮、弾道ミサイル「テポドン」を発射
2002年1月	ブッシュ米大統領が一般教書演説で北朝鮮をイラン、イラクと共に「悪の枢軸」と名指す
2002年9月	小泉首相（当時）が初訪朝し日朝首脳会談。金日成総書記が拉致を謝罪。「日朝平壤宣言」署名
2002年10月	日本人拉致被害者5人が帰国 北朝鮮、米朝高官協議で濃縮ウラン計画を認める
同年11月	KEDOが北朝鮮への重油供給を停止
同年12月	北朝鮮、核施設の稼働・建設の即時再開を宣言
2003年1月	北朝鮮、NPT脱退を宣言
同年2月	IAEA、北朝鮮の核開発問題を国連安全保障理事会に付託
同年4月	北朝鮮、米朝中3カ国協議で核兵器保有を表明
同年7月	北朝鮮、核開発問題に関する6カ国協議の受け入れを表明
同年8月	第1回6カ国協議
同年11月	KEDOが軽水炉建設1年凍結を決定
2004年5月	小泉首相（当時）再訪朝。日本人拉致被害者家族5人が帰国
同年11月	北朝鮮、横田めぐみさんのものとする遺骨を提出（その後日本のDNA鑑定で別人と判定）

2005年 2月	北朝鮮、核兵器保有を公式に宣言
同年 5月	北朝鮮、核兵器開発に繋がる8000本の使用済核燃料棒の取出し完了
同年 9月	第4回6カ国協議、北朝鮮に核兵器放棄を確約させる共同声明（朝鮮半島非核化宣言）を採択
同年11月	KEDO理事会、KEDO解散・清算を決定
2006年 4月	横田早紀江さん・拓也さんがブッシュ大統領と面会、拉致問題の早期解決を訴える
同年 7月	北朝鮮、テポドン2号等のミサイル7発を発射。日本、経済「制裁」を発動
同年10月	北朝鮮、初の地下核実験を実施
同年10月	国連安全保障理事会、北朝鮮の地下核実験へ初の「制裁」決議採択
同年11月	APEC、北朝鮮に非核化を要求する首脳宣言を採択
同年12月	北朝鮮、金融「制裁」（資金凍結）解除を要請
2007年 2月	6カ国協議、施設閉鎖等の核放棄に向けた「初期段階措置」（寧辺の実験用減速炉を含む5施設の停止（shutdown））と、核施設の無能力化等の「第二段階（次の段階）措置」、重油の提供等の見返りを盛った共同文書を採択（13日）
同年 6月	凍結されていた北朝鮮資金の送金手続き開始（14日）
同年 7月	IAEA、北朝鮮の5つの核施設の停止を確認
同年 8月	6カ国協議、北朝鮮の核施設の無能力化などを内容とする「次の段階」（核の無能力化）の交渉を開始（米朝国交正常化作業部会）
同年10月	6カ国協議、「次の段階」の手順（2007年12月末までに寧辺の3つの核施設の「無能力化（disablement）」とすべての「核計画の申告」、各施設の「廃棄・解体」、及び重油・エネルギー等の提供の見返措置）について合意した共同文書発表（3日）
同年10月	北朝鮮（金正日）と韓国（盧武鉉）首脳会談。朝鮮半島の平和体制や包括的経済協力に関する「南北平和繁栄宣言」に署名（4日）
同年11月	「無能力化」確認のために米国の作業チームが平壤入り（1日）
同年12月	「無能力化」「核施設の申告」の2008年以降への持ち越し決定

（各種資料や新聞報道等により作成。一部敬称略）

主要参考文献

（本文中に表示した新聞報道等に加え、以下のweb等を参考にした）

[1] 外務省（web）

[2] 首相官邸（web）

[3] United Nations Security Council（web）

[4] United Nations Charter（web）

[5] The International Institute for Strategic Studies（IISS）（web）

[6] 「北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会（救う会）」（web）

- [7] 「特定失踪者問題調査会」(web)
- [8] G8 Summit in Heiligendamm (web)
- [9] Office of the Press Secretary, White House (web)
- [10] 重村智計 『今の韓国・北朝鮮がわかる』 三笠書房 2007

Consideration on Nuclear-related Korean
Peninsula Situation and Abduction Issues
from the North East Asia's Peace and Security
Point-of-View

Mikio HOSHINO

2008年3月

新潟産業大学経済学部紀要 第34号別刷

BULLETIN OF NIIGATA SANGYO UNIVERSITY
FACULTY OF ECONOMICS

No. 34 March 2008